

平成16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月13日

上場会社名 千代田化工建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 6366

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.chiyoda-corp.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 関 誠夫

問合せ先責任者 役職名 主計部長

氏名 徳永 一夫

TEL (045) 506-9410

中間決算取締役会開催日 平成15年11月13日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	70,703	41.4	1,238	329.2	1,596	13.7
14年 9月中間期	50,013	3.5	288	-	1,850	-
15年 3月期	130,470	-	618	-	2,301	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	735	75.0	3.97
14年 9月中間期	2,937	-	15.85
15年 3月期	2,684	-	14.49

- (注) 1. 期中平均株式数 15年 9月中間期 185,140,984株 14年 9月中間期 185,348,769株
15年 3月期 185,293,208株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	-	-
14年 9月中間期	-	-
15年 3月期	-	0.00

(注) 15年 9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	110,684	13,875	12.5	74.96
14年 9月中間期	112,080	13,473	12.0	72.70
15年 3月期	97,392	13,193	13.5	71.24

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年 9月中間期 185,098,165株 14年 9月中間期 185,321,760株
15年 3月期 185,199,189株
2. 期末自己株式数 15年 9月中間期 330,364株 14年 9月中間期 106,769株
15年 3月期 229,340株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	160,000	3,500	3,300	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円83銭

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、中間決算短信(連結)の添付資料の11ページを参照してください。

(1) 1 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金預金		29,815		23,230		23,703	
2 受取手形		531		645		824	
3 完成工事未収入金	*2	16,180		17,728		16,223	
4 未成工事支出金		25,840		19,133		17,043	
5 ジョイント ベンチャー持分資産	*5	8,914		20,257		8,672	
6 その他	*7	4,805		5,942		5,612	
貸倒引当金		616		391		566	
流動資産合計		85,471	76.3	86,545	78.2	71,513	73.4
固定資産							
1 有形固定資産	*1, *2	3,212		3,336		3,305	
2 無形固定資産		2,084		2,348		2,257	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	*7	8,732		8,833		8,837	
(2) 長期未収入金	*7	5,803		6,465		5,744	
(3) 長期滞留債権等	*6	8,632		6,024		8,271	
(4) その他		3,665		2,656		2,731	
貸倒引当金		5,522		4,665		4,835	
投資損失引当金				860		432	
投資その他の 資産合計		21,311		18,454		20,315	
固定資産合計		26,608	23.7	24,139	21.8	25,879	26.6
資産合計		112,080	100.0	110,684	100.0	97,392	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		5,448		2,467		4,213		
2		19,737		27,806		27,249		
3	*2, *3	11,991		7,016		7,104		
4		37,282		34,313		20,867		
5		6,331				5,322		
6		911		879		660		
7		729		726		798		
8	*8	800		2,146		800		
9		3,095		8,233		4,560		
			86,328	77.0	83,589	75.5	71,575	73.5
流動負債合計								
固定負債								
1	*2	10,348		10,236		10,261		
2		1,760		2,707		2,110		
3		106		189		149		
4		64		85		102		
			12,278	11.0	13,219	12.0	12,623	13.0
			98,607	88.0	96,809	87.5	84,198	86.5
固定負債合計								
負債合計								
(資本の部)								
資本金								
		12,027	10.7	12,027	10.9	12,027	12.3	
資本剰余金								
資本準備金								
		5,818		5,818		5,818		
		5,818	5.2	5,818	5.2	5,818	6.0	
資本剰余金合計								
利益剰余金								
中間(当期) 未処理損失								
		4,351		3,869		4,604		
		4,351	3.9	3,869	3.5	4,604	4.7	
利益剰余金合計								
自己株式								
		21	0.0	101	0.1	48	0.1	
		13,473	12.0	13,875	12.5	13,193	13.5	
資本合計								
負債資本合計								
		112,080	100.0	110,684	100.0	97,392	100.0	

(1) 2 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
完成工事高	*1		50,013	100.0		70,703	100.0		130,470	100.0
完成工事原価			46,448	92.9		66,625	94.2		123,479	94.6
完成工事総利益			3,565	7.1		4,077	5.8		6,990	5.4
販売費及び 一般管理費			3,276	6.5		2,839	4.0		6,372	4.9
営業利益			288	0.6		1,238	1.8		618	0.5
営業外収益	*2		2,266	4.5		694	1.0		2,619	2.0
営業外費用	*3		703	1.4		336	0.5		936	0.7
経常利益			1,850	3.7		1,596	2.3		2,301	1.8
特別利益	*4		2,010	4.0		297	0.4		1,751	1.4
特別損失	*5		893	1.8		1,801	2.6		1,645	1.3
税引前中間 (当期)純利益			2,967	5.9		92	0.1		2,407	1.9
法人税、住民税 及び事業税	*6	347			14			124		
外国税金還付額		317						317		
法人税等調整額			29	0.0	657	643	0.9	84	277	0.2
中間(当期) 純利益			2,937	5.9		735	1.0		2,684	2.1
前期繰越損失			7,289			4,604			7,289	
中間(当期) 未処理損失			4,351			3,869			4,604	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)												
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金 同左</p>												
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物については定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>38～64年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	38～64年	機械装置及び車両運搬具	4～13年	工具器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 建物については定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>11～57年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	11～57年	機械装置及び車両運搬具	4～13年	工具器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	38～64年														
機械装置及び車両運搬具	4～13年														
工具器具及び備品	2～15年														
建物	11～57年														
機械装置及び車両運搬具	4～13年														
工具器具及び備品	2～15年														
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>												

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、当中間会計期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した当社負担損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(11,721百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しており、中間会計期間においては、年間費用処理額の2分の1を営業費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌事業年度か</p>	<p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に伴う損失に備えるため、投資先の財政状態及び経営成績を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 偶発損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(11,721百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しており、中間会計期間においては、年間費用処理額の2分の1を営業費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度か</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 偶発損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(11,721百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌事業年度から営業費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 退職給付引当金に係る数理計算上の差異については、従業員の平均残存</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>ら営業費用処理することとし、中間会計期間においては、年間費用処理額の2分の1を営業費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 退職給付引当金に係る数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務年数が13年を下回ったことに伴い、定額法により営業費用処理する一定の年数を、前事業年度までの13年から当中間会計期間より12年に変更いたしました。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ら営業費用処理することとし、中間会計期間においては、年間費用処理額の2分の1を営業費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 退職給付引当金に係る数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務年数が12年を下回ったことに伴い、定額法により営業費用処理する一定の年数を、前事業年度の12年から当中間会計期間より10年に変更いたしました。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>勤務年数が13年を下回ったことに伴い、定額法により営業費用処理する一定の年数を、前事業年度までの13年から当事業年度より12年に変更いたしました。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 完成工事高の計上基準	原則として、工事完成基準によっております。但し、契約額50億円以上且つ、工期18ヶ月以上の工事については、工事進行基準を採用しております。	同左	同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ っております。 なお、振当処理の要件 を満たしている場合は振 当処理を採用しておりま す。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段 為替予約、為替オブ ション ヘッジ対象 外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務・経営管理本部の 管理のもとに、将来の為 替変動リスク回避のため にヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方 法 ヘッジ有効性評価は、 原則として中間決算時及 び決算時にヘッジ対象と ヘッジ手段双方の相場変 動の累計額を基礎に行っ ております。 但し、ヘッジ手段とヘ ッジ対象の資産・負債又 は予定取引に関する重要 な条件が同一である場合 には、ヘッジ有効性評価 を省略しております。</p> <p>(5) その他 当中間会計期間末の為 替オプションの残高はあ りません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p> <p>(5) その他 当事業年度末の為替オ プションの残高はありま せん。</p>
8 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式によ っております。 なお、仮払消費税等と仮 受消費税等の中間期末残高 の相殺後の金額は流動資産 の「その他」に含めて表示 しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用し ております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税 の会計処理は、税抜方式 によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納 税制度を適用しておりま す。</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>従来、不動産事業目的の固定資産の賃貸による収入及び費用をそれぞれ完成工事高及び完成工事原価として計上していましたが、不動産事業撤退に伴い当中間会計期間よりそれぞれ営業外損益として計上することに变更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、完成工事総利益及び営業利益が41百万円それぞれ少なく計上されております。経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>1 従来、不動産事業目的の固定資産の賃貸による収入及び費用をそれぞれ完成工事高及び完成工事原価として計上していましたが、不動産事業撤退に伴い当事業年度よりそれぞれ営業外損益として計上することに变更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、完成工事総利益及び営業利益が68百万円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>なお、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>2 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計処理については、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>3 1株当たり情報については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、前事業年度に係る財務諸表において採用した方法を当事業年度の1株当たり情報の算定に適用した場合の影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「ジョイントベンチャー持分資産」は、前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「ジョイントベンチャー持分資産」の金額は4,468百万円であります。</p> <p>「預り金」は、前中間会計期間まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「預り金」の金額は1,931百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間に区分掲記しておりました「預り金」は、当中間会計期間末において負債及び資本の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「預り金」の金額は3,367百万円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩額等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産154千円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額は5,518百万円であります。	* 1 有形固定資産の減価償却累計額は5,700百万円であります。	* 1 有形固定資産の減価償却累計額は5,595百万円であります。
* 2 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)574百万円、及び短期借入金830百万円の担保に供しております。	* 2 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)348百万円、及び短期借入金830百万円の担保に供しております。	* 2 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)461百万円、及び短期借入金830百万円の担保に供しております。
完成工事未収入金 295百万円 有形固定資産 1,940百万円 合計 2,235百万円	完成工事未収入金 98百万円 有形固定資産 1,878百万円 合計 1,976百万円	完成工事未収入金 196百万円 有形固定資産 1,909百万円 合計 2,106百万円
* 3 このうち一部については、借入先の要請により、借入先における貸付債権の譲渡を承諾しております。	* 3 同左	* 3 同左
4 債務保証をしているものは次のとおりであります。	4 債務保証をしているものは次のとおりであります。	4 債務保証をしているものは次のとおりであります。
(イ)従業員の住宅融資 1,432百万円	(イ)従業員の住宅融資 1,222百万円	(イ)従業員の住宅融資 1,340百万円
(ロ)関係会社等	(ロ)関係会社等	(ロ)関係会社等
工事に関するボンドに対する保証等	工事に関するボンドに対する保証等	工事に関するボンドに対する保証等
千代田ペトロスター・リミテッド (US\$ 25,382,967) 3,111百万円 (SR 285,675) 9百万円	千代田ペトロスター・リミテッド (US\$ 41,894,414) 4,660百万円 (SR 4,674,963) 138百万円	千代田ペトロスター・リミテッド (US\$ 38,885,915) 4,674百万円 (SR 2,457,051) 78百万円
シー・ティー・エム・イーFZCO (EUR 1,897,606) 228百万円	千代田シンガポール・プライベート・リミテッド (S\$ 2,031,588) 130百万円	シー・ティー・エム・イーFZCO (EUR 1,787,263) 232百万円
その他2社 (S\$ 2,346,088) 161百万円 35百万円	アローヘッド・インターナショナル(株) 35百万円	千代田シンガポール・プライベート・リミテッド (S\$ 2,278,388) 154百万円 (US\$ 375,000) 45百万円
	シー・ティー・エム・イーFZCO (EUR 96,324) 12百万円	アローヘッド・インターナショナル(株) 35百万円
工事に関するボンドに対する保証等計 3,546百万円	工事に関するボンドに対する保証等計 4,977百万円	工事に関するボンドに対する保証等計 5,220百万円

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
借入金保証	借入金保証	借入金保証
KAFCO社 (US\$ 10,394,295) 1,274百万円	KAFCO社 (US\$ 5,321,000) 591百万円	KAFCO社 (US\$ 7,534,500) 905百万円
千代田計装(株) 870百万円	千代田計装(株) 870百万円	千代田計装(株) 870百万円
アローヘッド・インターナ ショナル(株) 45百万円	アローヘッド・インターナ ショナル(株) 37百万円	アローヘッド・インターナ ショナル(株) 41百万円
<u>借入金保証計</u> 2,190百万円	<u>借入金保証計</u> 1,499百万円	<u>借入金保証計</u> 1,817百万円
関係会社等合計 5,736百万円	関係会社等合計 6,477百万円	関係会社等合計 7,037百万円
債務保証総合計 7,168百万円	債務保証総合計 7,700百万円	債務保証総合計 8,378百万円
[US\$ 米ドル SR サウジリアル EUR ユーロ S\$ シンガポールドル]	[US\$ 米ドル SR サウジリアル S\$ シンガポールドル EUR ユーロ]	[US\$ 米ドル SR サウジリアル EUR ユーロ S\$ シンガポールドル]
* 5 請負工事に係るジョイントベ ンチャー契約の決算書における 貸借対照表項目のうち、当社の 持分相当額を表示しております。	* 5 同左	* 5 同左
* 6 ナイジェリア石油会社に対す る工事債権3,992百万円が含ま れております。 当該債権は、ナイジェリア国 事情により、合意した決済条件 に従った支払いが長期に亘りな されておりましたが、平成12年2月に先方と債権金額の 再確認を実施し、当中間会計期 間においても4,047百万円の入 金がなされております。 なお、残額の回収予定は未定 であります。	* 6 ナイジェリア石油会社に対す る工事債権3,963百万円が含ま れております。 当該債権は、ナイジェリア国 事情により、合意した決済条件 に従った支払いが長期に亘りな されておりましたが、平成12年2月に先方と債権金額の 再確認を実施し、前事業年度に おいても4,047百万円の入金が なされております。 なお、残額の回収予定は未定 であります。	* 6 ナイジェリア石油会社に対す る工事債権3,986百万円が含ま れております。 当該債権は、ナイジェリア国 事情により、合意した決済条件 に従った支払いが長期に亘りな されておりましたが、平成12年2月に先方と債権金額の 再確認を実施し、当事業年度に おいても4,047百万円の入金が なされております。 なお、残額の回収予定は未定 であります。

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																								
<p>* 7 バングラデシュ国KAFCO社、KAFCOインターナショナル社及び日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。</p> <p>これらの債権についてはバングラデシュ国政府の承認のもと平成13年3月に同社と同社の株主及び銀行団の間においてファイナンスリストラの基本合意がなされ、同年7月に当該ファイナンスリストラの契約が成立し、再建計画に基づく返済が開始され、当中間会計期間末まで順調に入金となされておりま</p> <p>す。</p> <table> <tr> <td>その他 (流動資産)</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,346 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td>5,803 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,201 百万円</td> </tr> </table> <p>* 8 ジョイントベンチャー工事の遂行に当たり、契約上の持分を超えて負担する可能性のある損失見込額を計上しております。</p>	その他 (流動資産)	50百万円	投資有価証券	1,346 百万円	長期未収入金	5,803 百万円	合計	7,201 百万円	<p>* 7 バングラデシュ国KAFCO社、KAFCOインターナショナル社及び日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。</p> <p>これらの債権についてはバングラデシュ国政府の承認のもと平成13年3月に同社と同社の株主及び銀行団の間においてファイナンスリストラの基本合意がなされ、同年7月に当該ファイナンスリストラの契約が成立し、再建計画に基づく返済が開始され、当中間会計期間末まで順調に入金がなされておりま</p> <p>す。</p> <table> <tr> <td>その他 (流動資産)</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,346 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td>5,352 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,739 百万円</td> </tr> </table> <p>* 8 ジョイントベンチャー工事の遂行に当たり、契約上の持分を超えて負担する可能性のある損失見込額及び関連会社の工事履行保証損失見込額を計上しております。</p>	その他 (流動資産)	40百万円	投資有価証券	1,346 百万円	長期未収入金	5,352 百万円	合計	6,739 百万円	<p>* 7 バングラデシュ国KAFCO社、KAFCOインターナショナル社及び日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。</p> <p>これらの債権についてはバングラデシュ国政府の承認のもと平成13年3月に同社と同社の株主及び銀行団の間においてファイナンスリストラの基本合意がなされ、同年7月に当該ファイナンスリストラの契約が成立し、再建計画に基づく返済が開始され、当事業年度末まで順調に入金がなされておりま</p> <p>す。</p> <table> <tr> <td>その他 (流動資産)</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,346 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td>5,744 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,132 百万円</td> </tr> </table> <p>* 8 ジョイントベンチャー工事の遂行に当たり、契約上の持分を超えて負担する可能性のある損失見込額を計上しております。</p>	その他 (流動資産)	41百万円	投資有価証券	1,346 百万円	長期未収入金	5,744 百万円	合計	7,132 百万円
その他 (流動資産)	50百万円																									
投資有価証券	1,346 百万円																									
長期未収入金	5,803 百万円																									
合計	7,201 百万円																									
その他 (流動資産)	40百万円																									
投資有価証券	1,346 百万円																									
長期未収入金	5,352 百万円																									
合計	6,739 百万円																									
その他 (流動資産)	41百万円																									
投資有価証券	1,346 百万円																									
長期未収入金	5,744 百万円																									
合計	7,132 百万円																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
* 1 工事進行基準による完成工事高 20,266百万円	* 1 工事進行基準による完成工事高 39,814百万円	* 1 工事進行基準による完成工事高 48,422百万円
* 2 営業外収益のうち、主要なもの 受取配当金 1,904百万円 受取利息 136百万円	* 2 営業外収益のうち、主要なもの 為替差益 310百万円 受取利息 164百万円	* 2 営業外収益のうち、主要なもの 受取配当金 1,972百万円 受取利息 306百万円
* 3 営業外費用のうち、主要なもの 為替差損 361百万円 支払利息 268百万円	* 3 営業外費用のうち、主要なもの 支払利息 187百万円	* 3 営業外費用のうち、主要なもの 支払利息 497百万円 為替差損 309百万円
* 4 特別利益のうち、主要なもの 貸倒引当金 1,452百万円 戻入額	* 4 特別利益のうち、主要なもの 貸倒引当金 297百万円 戻入額	* 4 特別利益のうち、主要なもの 貸倒引当金 1,193百万円 戻入額 子会社株式売却益 373百万円 前期損益修正益 184百万円 (注)
* 5 特別損失のうち、主要なもの 偶発損失引当金 800百万円 繰入額	* 5 特別損失のうち、主要なもの 偶発損失引当金 1,346百万円 繰入額 投資損失引当金 427百万円 繰入額	* 5 特別損失のうち、主要なもの 偶発損失引当金 800百万円 繰入額 投資損失引当金 432百万円 繰入額 ゴルフ会員権評価損 294百万円
* 6 法人税、住民税及び事業税は住民税均等割額及び外国税金であります。	* 6 法人税、住民税及び事業税は住民税均等割額、外国税金及び連結納税制度適用に伴う連結子法人からの還付税額であります。	* 6 法人税、住民税及び事業税は住民税均等割額、外国税金、神奈川県臨時特例企業税及び連結納税制度適用に伴う連結子法人からの還付税額であります。
7 減価償却実施額 有形固定資産 125百万円 無形固定資産 320百万円	7 減価償却実施額 有形固定資産 145百万円 無形固定資産 334百万円	7 減価償却実施額 有形固定資産 259百万円 無形固定資産 640百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(2) 1 設備別完成工事高

設備別科目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		増減 金額 (百万円)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
石油関係	11,073	22.1	10,525	14.9	547	34,496	26.4
石油化学関係	4,162	8.3	15,972	22.6	11,810	16,236	12.5
一般化学関係	6,160	12.3	10,388	14.7	4,228	19,589	15.0
ガス及び動力関係	22,690	45.4	31,838	45.0	9,148	47,972	36.8
社会開発関係	175	0.4	264	0.4	89	2,011	1.5
一般産業機械関係	1,502	3.0	302	0.4	1,199	1,719	1.3
その他	4,250	8.5	1,410	2.0	2,839	8,444	6.5
合計	50,013	100.0	70,703	100.0	20,689	130,470	100.0

なお、国内及び海外の完成工事高の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		増減 金額 (百万円)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
国内	14,062	28.1	14,224	20.1	161	54,596	41.8
海外	35,951	71.9	56,479	79.9	20,528	75,873	58.2
合計	50,013	100.0	70,703	100.0	20,689	130,470	100.0

(2) 2 設備別受注高及び受注残高

設備別科目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
石油関係	4,719	5.8	33,133 (2,952)	13.2	16,657	7.8	19,736 (710)	4.6	9,732	4.6	14,315 (3,360)	4.8
石油化学関係	17,533	21.7	55,706 (1,845)	22.2	625	0.3	26,503 (2,094)	6.2	18,236	8.6	43,945 (2,236)	14.7
一般化学関係	25,978	32.1	35,451 (238)	14.1	7,920	3.7	23,324 (711)	5.5	30,426	14.3	26,503 (204)	8.8
ガス及び動力関係	28,789	35.5	107,675 (5,014)	43.0	185,137	86.8	341,638 (11,209)	79.9	147,049	69.3	199,549 (6,118)	66.6
社会開発関係	557	0.7	3,759 (40)	1.5	1,068	0.5	3,324 ()	0.8	1,155	0.5	2,521 (40)	0.8
一般産業機械関係	1,988	2.5	4,529 (7)	1.8	855	0.4	5,626 ()	1.3	2,750	1.3	5,073 (8)	1.7
その他	1,413	1.7	10,517 (161)	4.2	973	0.5	7,337 (2)	1.7	2,867	1.4	7,776 (161)	2.6
合計	80,980	100.0	250,772 (10,260)	100.0	213,238	100.0	427,492 (14,728)	100.0	212,220	100.0	299,684 (12,130)	100.0

なお、国内及び海外の受注高並びに受注残高の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内	28,719	35.5	100,306 (252)	40.0	28,106	13.2	87,715 (16)	20.5	42,802	20.2	73,850 (257)	24.6
海外	52,260	64.5	150,465 (10,007)	60.0	185,132	86.8	339,776 (14,711)	79.5	169,417	79.8	225,834 (11,873)	75.4
合計	80,980	100.0	250,772 (10,260)	100.0	213,238	100.0	427,492 (14,728)	100.0	212,220	100.0	299,684 (12,130)	100.0

(注) 受注残高の()内の数字は、前事業年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を表示しております。